

# NY マーケットレポート (2019年10月24日)

## 2019年10月24日 (木)

アジア主要株価	終値	前日比	年初来%
日経平均	22750.60	+125.22	13.67%
ハンセン指数	26797.95	+231.22	3.68%
上海総合	2940.92	-0.70	17.92%
韓国総合	2085.66	+5.04	2.19%
豪ASX200	6693.65	+20.56	18.55%
シンガポールST	3168.87	+24.59	3.26%
インドSENSEX	39020.39	-38.44	8.18%

外国為替	終値	高値	安値
USD/JPY	108.65	108.75	108.50
EUR/JPY	120.64	121.39	120.43
GBP/JPY	139.59	140.74	138.88
AUD/JPY	74.07	74.50	73.93
EUR/USD	1.1104	1.1163	1.1093
BRL/JPY	26.725	27.063	26.684
RUB/JPY	1.684	1.696	1.683

欧州主要株価	終値	前日比	年初来%
英FT100	7328.25	+67.51	8.92%
仏CAC40	5684.33	+30.89	20.16%
独DAX	12872.10	+73.91	21.91%
スペインIBX35	9391.80	+6.80	9.98%
イタリアFTSE MIB	22527.42	+176.35	22.94%
トルコ・イスタンブール100	100345.64	+560.48	9.94%
ロシアRTS	1413.63	+21.16	32.27%
南ア全株指数	55478.45	-93.00	5.20%

コモディティ	終値	前日比	年初来%
NY GOLD	1504.70	+9.00	17.44%
NY 原油	56.23	+0.26	23.83%
CBOTコーン	386.75	+0.00	3.13%
CRB指数	177.710	+0.414	4.66%
ドル指数先物	97.430	+0.194	1.31%
VIX指数	13.71	-0.30	-46.07%

米国主要株価	終値	前日比	年初来%
米ダウ平均	26805.53	-28.42	14.91%
S&P500	3010.29	+5.77	20.08%
NASDAQ	8185.80	+66.00	23.37%
南北米主要株価	終値	前日比	年初来%
カナダ・トロント総合	16369.32	+33.39	14.29%
メキシコ・ボルサ指数	43776.60	+230.12	5.13%
ブラジル・ボベスパ指数	106986.15	-557.45	21.73%

Crypto Currency	本日	前日
CME Bitcoin(先物・期近)	7460	7470
Ripple (BSTP)	0.279	0.268
Ethereum (BSTP)	161.19	160.60
Bitcoin Cash	215.19	210.45

日本国債利回り	本日	前日
2年債	-0.241%	-0.244%
5年債	-0.268%	-0.266%
10年債	-0.139%	-0.135%
30年債	0.402%	0.413%

欧州国債利回り	本日	前日
ドイツ10年債	-0.404%	-0.394%
英国 10年債	0.625%	0.685%
フランス 10年債	-0.100%	-0.090%
米国債利回り	本日	前日
2年債	1.578%	1.582%
3年債	1.577%	1.580%
5年債	1.583%	1.591%
7年債	1.675%	1.678%
10年債	1.766%	1.764%
30年債	2.262%	2.254%

\*一部暫定値

### 10/25 経済指標スケジュール

08:50 【日本】10月対内外証券投資  
 11:30 【シンガポール】3Q失業率  
 14:00 【シンガポール】9月鉱工業生産  
 15:00 【日本】9月工作機械受注  
 15:00 【ドイツ】11月GfK消費者信頼感調査  
 15:45 【フランス】9月生産者物価指数  
 16:00 【トルコ】10月景気動向指数  
 16:00 【トルコ】10月設備稼働率  
 16:30 【スウェーデン】9月小売売上高  
 16:30 【スウェーデン】9月生産者物価指数  
 17:00 【ドイツ】10月IFO[景気動向]  
 19:00 【フランス】3Q求職者数合計  
 19:30 【ロシア】10月政策金利発表  
 20:00 【メキシコ】8月小売売上高  
 23:00 【米国】10月ミシガン大学消費者信頼感指数

### 10/25 主要会議・講演・その他予定

- ・ 欧州委員会経済見通し
- ・ 欧州夏時間終了 (27日)

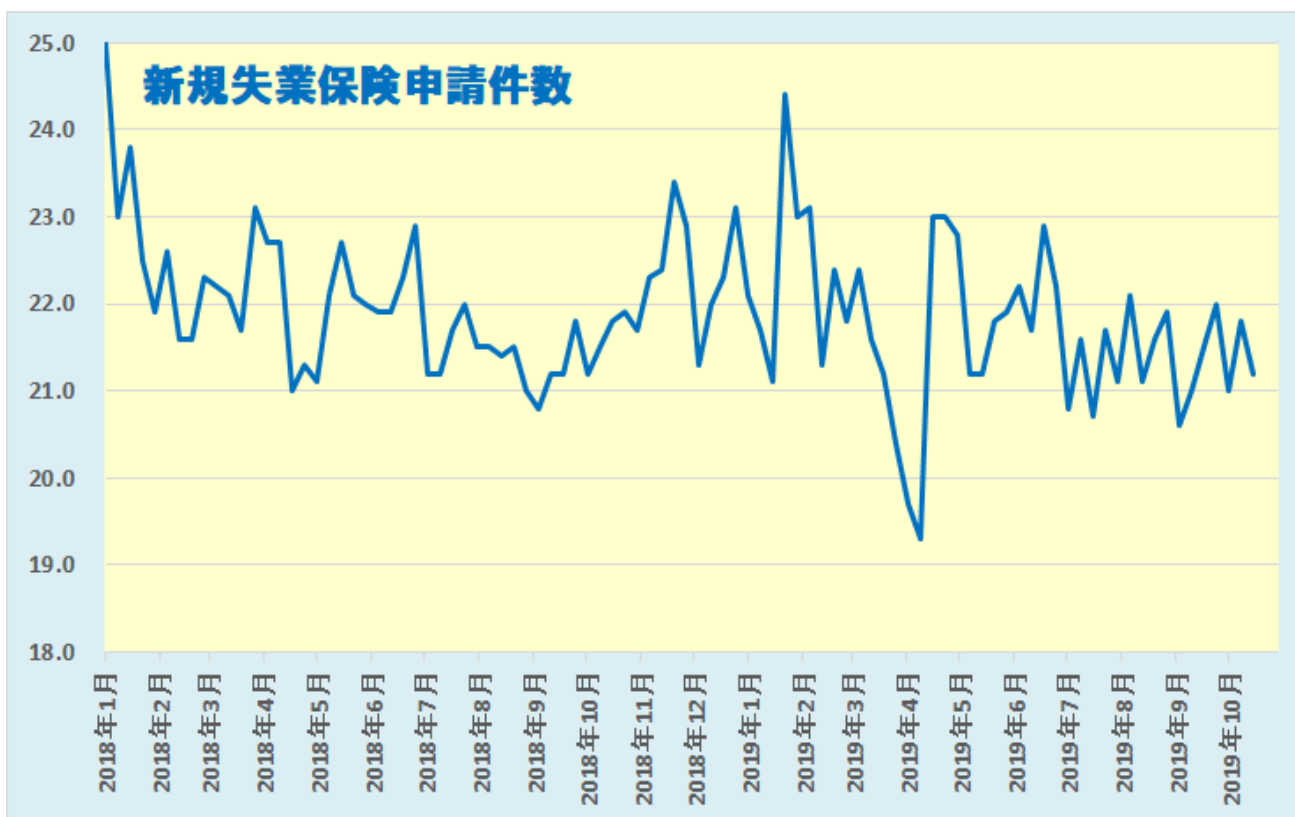
## NY市場レポート

### 主要な米経済指標の結果

新規失業保険申請件数 21.2万件（予想 21.5万件・前回 21.4万件⇒21.8万件）

失業保険継続受給者数 168.2万人（予想 167.5万人・前回 167.9万人⇒168.3万人）

米失業保険申請件数は、前週比-0.6万件と市場予想を下回り、4週移動平均は前週比-750件の21.5万件だった。失業保険継続受給者数は、前週比-0.1万人となり、4週移動平均は前週比+6500人の167.7万人だった。

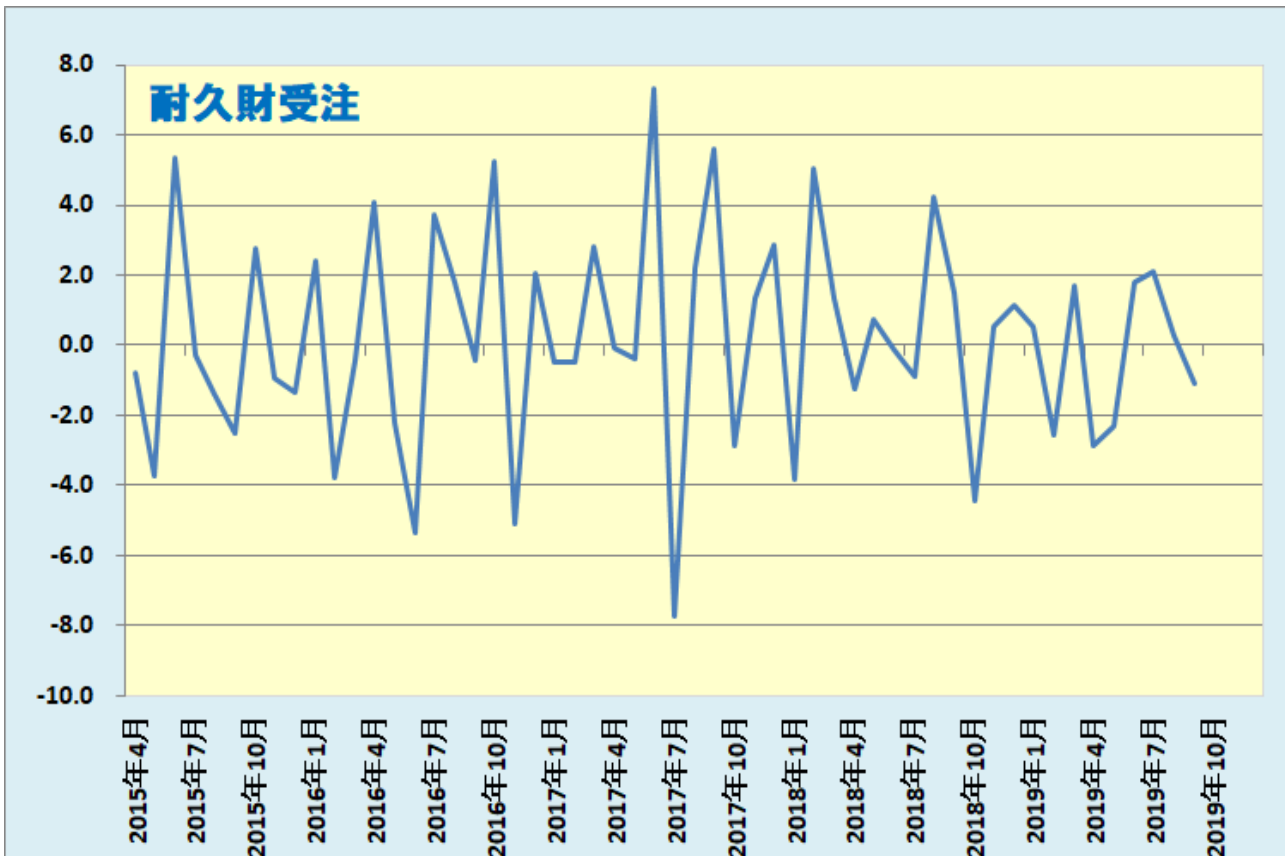


データを基に SBILM が作成

耐久財受注（前月比） -1.1%（予想 -0.7%・前回 0.2%⇒0.3%）

耐久財受注[除輸送用機器]（前月比） -0.3%（予想 -0.2%・前回 0.5%⇒0.3%）

9月の米耐久財受注は予想以上に低下し、5月以来のマイナス幅となり、輸送機器を除く受注も2ヵ月ぶりのマイナスとなった。輸送機器が減少した（前月比-2.7%、前回0.2%）ほか、民間航空機も前月比-11.8%（前回-17.2%）と2ヵ月連続のマイナスとなったことが影響した。さらに、資本財が-3.1%（前月-0.4%）、コア資本財が2ヵ月連続で減少した。



データを基に SBILM が作成

**新築住宅販売件数** 70.1 万件（予想 70.2 万件・前回 71.3 万件⇒70.6 万件）

**新築住宅販売件数（前月比）** -0.7%（予想 -1.5%・前回 7.1%⇒6.2%）

9月の米新築住宅販売件数は、市場予想を若干下回ったものの、前月に続き70万件台の大台は維持された。地域別では、中西部が6.7万件（前月6.3万件）と増加したものの、北東部が3.5万件（3.6万件）、南部が42.4万件（42.5万件）、西部が17.5万件（18.2万件）と減少した。また、販売価格の中央値は前年比-8.8%の29.9万ドルと2017年2月以来の低水準だった。



データを基に SBILM が作成

## ダウ平均株価は反落、ナスダック、S & P 500 は続伸

米株式市場では、四半期決算で利益見通しを引き下げた化学・事務用品大手が大きく下落し、ダウ平均を圧迫した。一方、マイクロソフトなど複数のハイテク企業の堅調な四半期決算が支援材料となり、ナスダックは堅調な動きが続いた。ダウ平均株価は、序盤に前日比 97 ドル高まで上昇したものの、その後は下落に転じ、一時 119 ドル安まで下落した。終盤にかけて下げ幅を縮小したものの、28 ドル安で終了した。一方、ハイテク株中心のナスダックは、序盤から堅調に推移し、66 ポイント高で終了した。



データを基に SBILM が作成

セクター別変動率(ダウ平均)			個別の変動率(ダウ平均銘柄)		
	セクター	変動率		銘柄	変動率
1	ヘルスケア	-1.28%	1	3M	-4.07%
2	消費者サービス	-0.70%	2	J&J	-1.85%
3	石油・ガス	-0.56%	3	マクドナルド	-1.60%
4	通信サービス	-0.49%	4	シスコシステムズ	-1.36%
	素材	4.74%		DOW	4.74%

データを基に SBILM が作成

## ドル円・クロス円は上値の重い動き

NY市場では、序盤に発表された9月の米耐久財受注が予想以上のマイナスとなったことが影響し、ドルは主要通貨に対して軟調な動きとなった。さらに、ジョンソン英首相が12/12の総選挙実施を提案したことに市場が反応し、ポンドがドルや円などに対して軟調な動きとなった。ただ、総選挙が実現できるかは不透明だとの見方もあり、下値は限定的だった。その後は、ダウ平均株価が下げ幅を縮小したことや、米10年債利回りが1.736%から1.771%まで上昇したこともあり、ドル円・クロス円は底固い動きとなった。ただ、ペンス米副大統領が、香港での中国の行動を批判したことや、中国が不公平な貿易取引をやめれば米国は新たな未来を用意と牽制する発言をしたこともあり、ドルの戻りは限定的だった。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。